

中越大震災ネットワーク おぢや



中越大震災及び刈谷田川の水害について



対して市が保険料の一部を負担しているが、常総市では負担する考えはあるか。

市民生活部長

小千谷市では自主防災組織連絡協議会に対して保険料を負担しているが、当市ではおのおの自主防災組織で賠償責任保険の対応をさせていただいている。負担については今後検討していきたい。

議員

災害時における自治体の災害対応の教訓の共有化と災害発生時の市町村職員の災害対応業務のための情報提供、経験職員の派遣調整等を目的として17年10月に「中越大震災ネットワークおぢや」が設立され、現在全国76自治体が加入している。被災地の支援活動や平常時には研修会なども開いているとのことだが、常総市はこれに加入しているか。

市民生活部長

現在、当市は加入していない。今後ネットワークおぢやに限らず、加入して、昨年の当市の豪雨災害の経験を全国に発信というものも考えていきたい。

議員

ぜひ検討をお願いしたい。

議員

衛星携帯電話は設置費用も高く、通話料も高いが、ぜひ必要だと思ふ。なるべく早い時期に導入できることを望む。次に賠償責任保険の加入について問う。小千谷市では、自主防災組織に

寺田
洋議員



地方創生に少子化対策を盛り込む

常総市が創設した、いきいき子育て住宅補助金と地方創生の関連性について問う

議員

常総市は22年にいきいき子育て住宅支援補助金(※)を創設した。非常にいい内容ではあるが、私は市の土地を売るための政策とも感じている。創設以来、どのくらいの利用者がいたか。

保健福祉部長

この事業は少子化対策事業の一環として、また市の遊休地売却促進を図ることを目的として開始し、約6年間で建築費補助は合計8件の利用がある。

議員

年間1件ちよつとの利用しかない。今まで改正について議論がなされたのか。

企画部長

具体的な対象要件の検討については、まだない。

議員

地方創生案を6月に提出するのにまだ検討とは…。補助金の内容変更を検討したらいいかかと思う。市の所有する土地だけを販売するためこういう手法はいかがなものか。市民の公平性、平等性に欠けると私は思っ

市長

今我々が取り組んでいる地方創生は、広い視野に立つて3世代同居世帯をふやす、あるいは若者世代の居住をふやすということだから、私は市の遊休地に限定する必要はないと思う。3世代同居世帯、若い世代に積極的に支援の輪を広げるべき、という視点に立つて、内容を盛り込んでいきたいと考えている。

議員

地方創生案に盛り込まないと、常総市の少子化対策、子育て支援にはつながらない。ぜひ盛り込むように要望する。

※補助対象要件

- ① 市所有の分譲宅地を購入し、3年以内に住宅を建築し、自ら居住すること。
- ② 建築費補助金又は固定資産税補助金の申請のうちいずれか最初の申請日現在に45歳以下で、配偶者と同居又は小学生以下の子とも同居・養育していること。
- ③ 建築した住宅に転入又は転居の届出をすること。
- ④ 市税、国民健康保険税その他市の使用料等を滞納していないこと。

倉持
守議員